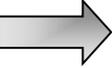
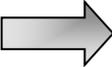
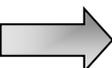
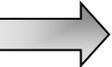
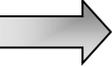
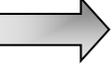


愛知県経済の現状と見通し<2024年9月>

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 水準評価 ※1 | 基調判断(前月比較)※2 | |
|------|-------|---|---|---|
| | | | | 詳細 |
| 総括判断 | 景気の現状 |   |  | <p>緩やかに持ち直している</p> <p>輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p> |
| 家計部門 | 個人消費 |   |  | <p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は34か月連続の前年比増加</p> |
| | 雇用 |  |  | <p>概ね横這いで推移している</p> <p>新規求人倍率は3か月ぶりの前月上昇</p> |
| | 住宅投資 |  |  | <p>概ね横這いで推移している</p> <p>住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少</p> |
| 企業部門 | 企業活動 |  |  | <p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は6か月ぶりの前年比上昇</p> |
| | 企業倒産 |  |  | <p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比増加</p> |
| 海外部門 | 輸出 |  |  | <p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は34か月連続の前年比増加</p> |
| 公共部門 | 公共投資 |  |  | <p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p> |

| | |
|--------|---|
| 当面の見通し | <p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p> |
|--------|---|

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

| | |
|---------|-------------------------|
| お問い合わせ先 | 三十三総研 調査部 内田 |
| | 電話: 059-354-7102 |
| | Mail: 33ir@33bank.co.jp |

2. 個別部門の動向:家計部門

| | | | | | |
|------|------|------|---|----|----------|
| 個人消費 | 水準評価 | | ⇒ | 詳細 | 回復に向けた動き |
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |

≪現状≫

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲1.1%と5か月ぶりの減少(図表1)。教養娯楽(同+58.8%)や食料(同+12.6%)などが増加したものの、交通・通信(同▲50.9%)、被服及び履物(同▲44.2%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、7月の百貨店販売額は、前年比+5.3%と34か月連続の増加。夏物の寝具やインバウンド客の高級ブランド品需要が伸びたことが要因。スーパー販売額は同▲0.8%と7か月ぶりの減少(図表2)。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲10.6%と2か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲5.8%)が3か月連続、軽乗用車(同▲11.5%)が3か月ぶり、小型車(同▲18.9%)が2か月ぶりにそれぞれ減少。認証不正に伴い、トヨタ自動車は小型SUV「ヤリスクロス」など3車種の生産を停止していたことが要因。

≪見通し≫

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲1.1%(5か月ぶりの減少)
- ・交通・通信:前年比▲50.9%(6か月ぶりの減少)
- ・被服及び履物:前年比▲44.2%(3か月連続の減少)

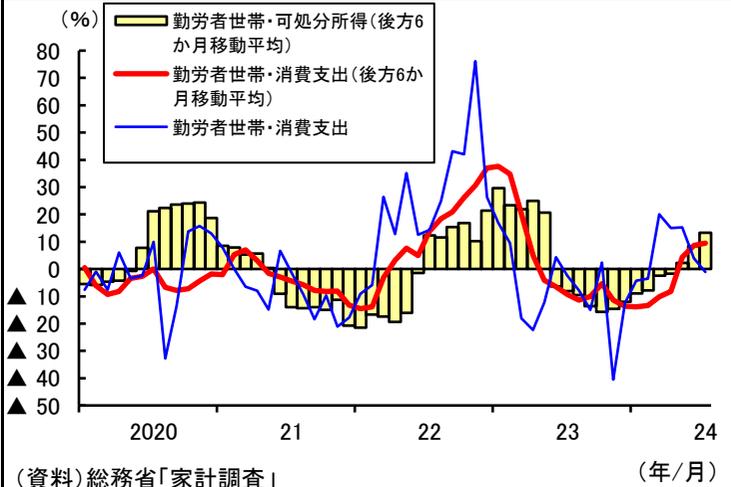
◆7月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+5.3%(34か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲0.8%(7か月ぶりの減少)

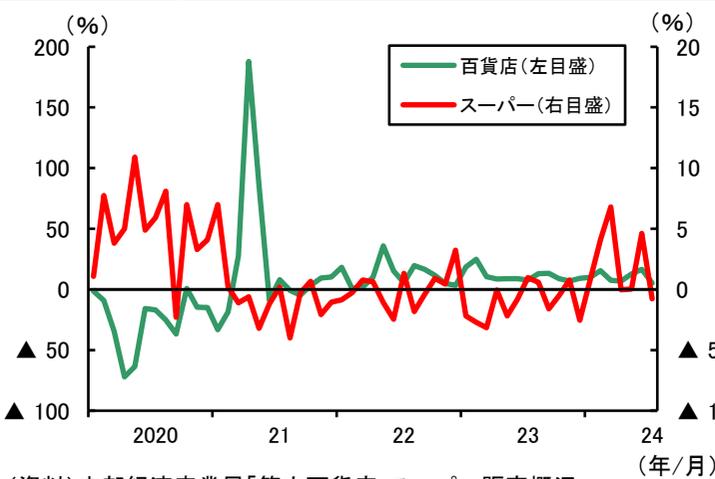
◆8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 20,985台 前年比▲10.6%(2か月ぶりの減少)
- ・普通車 10,510台 前年比▲5.8%(3か月連続の減少)

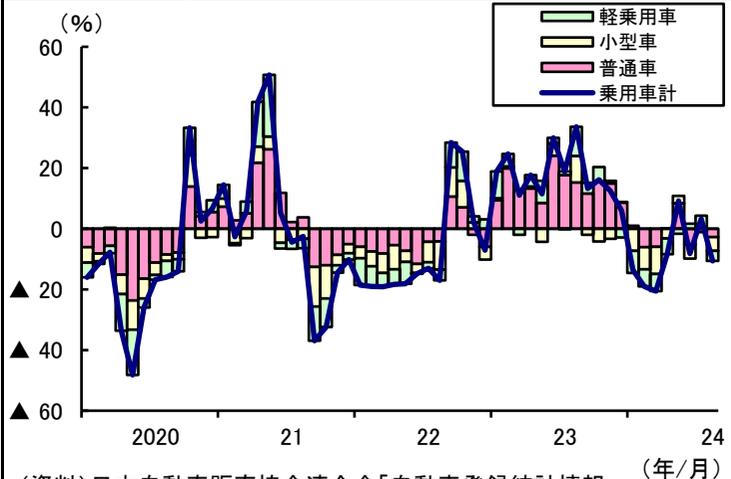
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



| | | | | | |
|----|------|------|---|----|--------------|
| 雇用 | 水準評価 | | ⇒ | 詳細 | 概ね横這いで推移している |
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |

《現状》

○雇用は、概ね横這いで推移している。
 ○7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.26倍（前月差▲0.01ポイント）と3か月連続の低下。新規求人倍率は2.36倍（同+0.04ポイント）と3か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比±0.0%と横這い。業種別にみると、医療、福祉（同+8.3%）、サービス業<他に分類されないもの>（同+6.0%）などが増加したものの、製造業（同▲12.1%）、運輸業、郵便業（同▲8.7%）などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

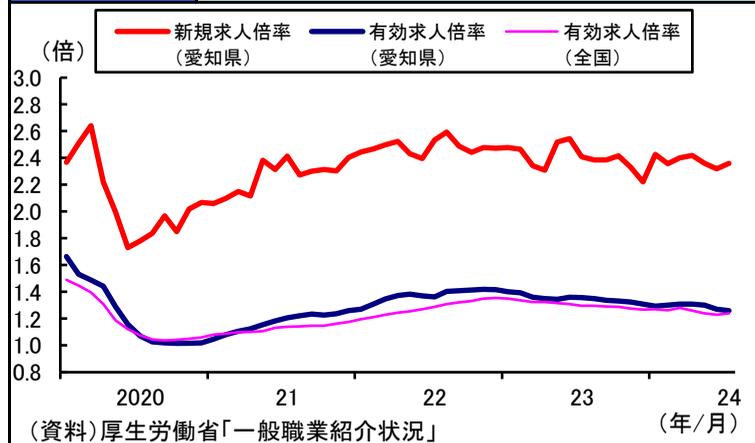
◆7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.26倍
前月差▲0.01ポイント(3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.36倍
前月差+0.04ポイント(3か月ぶりの上昇)

◆7月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ±0.0% (横這い)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



| | | | | | |
|------|------|------|---|----|--------------|
| 住宅投資 | 水準評価 | | ⇒ | 詳細 | 概ね横這いで推移している |
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |

《現状》

○住宅投資は、概ね横這いで推移している。
 ○7月の住宅着工戸数は、前年比▲0.2%と3か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+3.8%）が2か月ぶり、分譲マンション（同+17.0%）や分譲一戸建て（同▲4.9%）の分譲住宅（同+5.1%）が3か月ぶりに増加したものの、貸家（同▲7.5%）が3か月連続で減少。

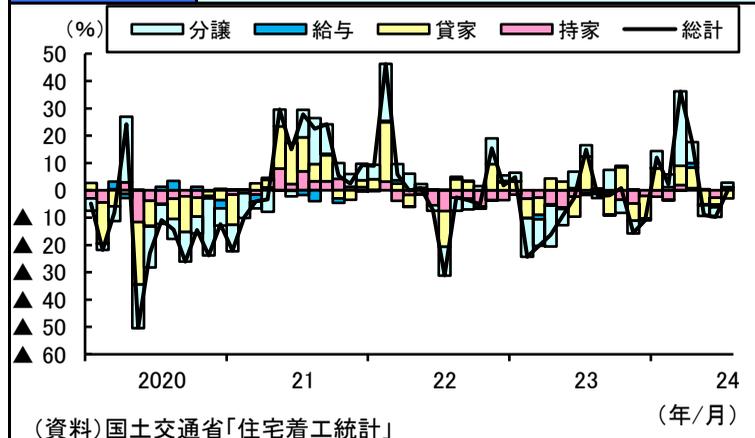
《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆7月 住宅着工戸数

- 4,930戸 前年比▲0.2% (3か月連続の減少)
- ・持家:1,457戸
前年比+3.8% (2か月ぶりの増加)
- ・貸家:1,823戸
前年比▲7.5% (3か月連続の減少)
- ・分譲:1,636戸
前年比+5.1% (3か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

| 企業活動 | 水準評価 | | → | 詳細 | 足踏み |
|---|------|------|---|----|-----|
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |
| <p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○7月の鉱工業生産指数は、前年比+0.6%と6か月ぶりの上昇(図表6)。電気機械(同▲7.0%)が13か月連続、輸送機械(同▲1.1%)が6か月連続で低下した一方、鉄鋼(同+2.1%)が4か月ぶり、化学・石炭・石油(同+1.0%)が3か月ぶりに上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○トヨタ自動車が発表した10～12月の3か月間の生産計画では、前年同期比▲2.7%の計84万5千台程度を計画。認証不正の問題で、9月初旬まで生産を止めていた小型SUV「ヤリスクロス」の生産はフル生産の水準に。</p> | | | | | |
| <p>◆7月 鉱工業生産</p> <p>前年比+0.6%(6か月ぶりの上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比▲1.1%(6か月連続の低下) 鉄鋼: 前年比+2.1%(4か月ぶりの上昇) 化学・石炭・石油: 前年比+1.0%(3か月ぶりの上昇) 電気機械: 前年比▲7.0%(13か月連続の低下) | | | <p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p> | | |

| 企業倒産 | 水準評価 | | → | 詳細 | 悪化しつつある |
|--|------|------|--|----|---------|
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |
| <p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は43件(前年比+6件)と2か月連続の増加。負債総額は59億円(同▲28億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p> | | | | | |
| <p>◆8月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産件数: 43件 前年比+6件(2か月連続の増加) 負債総額: 59億円 前年比▲28億円(2か月ぶりの減少) | | | <p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (年/月) (注)負債総額1,000万円以上</p> | | |

4. 個別部門の動向:海外部門

| 輸出 | 水準評価 | | ⇒ | 詳細 | 持ち直している |
|---|------|------|---|----|---------|
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |
| <p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○8月の名古屋港通関輸出額は、前年比+5.8%と34か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲8.8%)が5か月連続で減少した一方、アジア向け(同+5.2%)が6か月連続、米国向け(同+14.7%)が16か月連続で増加。品目別にみると、半導体等製造装置(同+120.0%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p> | | | | | |
| <p>◆8月 名古屋港通関輸出額 12,759億円 前年比+5.8% (34か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア:前年比+5.2% (6か月連続の増加) ・米国:前年比+14.7% (16か月連続の増加) ・西欧:前年比▲8.8% (5か月連続の減少) | | | <p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p> | | |

5. 個別部門の動向:公共部門

| 公共投資 | 水準評価 | | ⇒ | 詳細 | 持ち直しの兆し |
|--|------|------|---|----|---------|
| | 基調判断 | 前月比較 | | | |
| <p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲15.7%と2か月ぶりの減少。請負金額は同▲6.3%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同+30.6%)が増加した一方、国(同▲40.4%)や市町村(同▲24.4%)、独立行政法人(同▲32.8%)が減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p> | | | | | |
| <p>◆8月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:677件 前年比▲15.7% (2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額:392億円 前年比▲6.3% (2か月ぶりの減少) | | | <p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p> | | |

県内経済トピックス

(2024年8月)



1. 在名古屋米国領事館の新首席領事に女性が初就任

- 8月8日、在名古屋米国領事館のアンナ・ワン新首席領事が就任会見し、「産業や文化が栄える中部地方は日米関係に非常に重要。2国間の技術交流、経済協力を一層推進し、スタートアップ(新興企業)を支援したい」と抱負を述べた。
- 特に「次世代を担う若者との交流を重視し、ともに起業家精神を追求していきたい」と強調。「若者が望めばビジネスを始められ、仕事を変えることもできる。この地域にはそうした経済的な潜在力がある。できる限りサポートしたい」と語った。
- ワン氏は台湾出身の父母を持つ移民二世で、1920年の領事館設立以来、女性の首席領事は初。「マイノリティー(人種的少数派)の女性として良い経験もマイナスの経験もたくさんあった。移民系の子どもが米国を代表し中部圏に赴任したことを誇りに思う。中部圏の女性のみならずとも、男性優位の職場環境でどのように支え合うか、一緒に経験を共有したい」と述べた。

2. 米IT大手グーグルが名古屋でスタートアップ支援講座を開催

- 8月9日、米IT大手グーグルはスタートアップ(新興企業)や起業を目指す人を対象にした6週間の講座「スタートアップ スクール アイチ」を9月18日から10月23日に名古屋市中村区のスパイラルタワーズで開くと発表。
- グーグルは東京に常設の支援拠点があり、2019年から同様の講座を開いている。愛知県内で開催するのは初めて。参加者は、起業家精神や事業をアピールする手法などを学ぶほか、後半ではグーグル社員による最新のテクノロジーに関する講義も受ける。
- 同日開催された発表イベントでは、大村秀章知事や河村たかし名古屋市長も出席。グーグルの担当部門の榎屋詩野日本統轄は「愛知・名古屋はエコシステム(スタートアップ創出の生態系)形成に長年尽力するプレーヤーがそろっており、私たちのプログラムを投下することで新しい化学反応が生まれることを期待する」と述べた。

3. 豊橋市で「土日祝の中学校部活動」を全面廃止へ

- 8月23日、豊橋市教育委員会は教員の働き方改革や少子化を背景に部活動の見直しが全国的に進む中、2025年9月から中学校の土日祝日の部活動を全面廃止する方針を決め、市議会福祉教育委員会で説明した。
- 豊橋市教育委員会は2001年度から中学校の部活動運営を見直し、土曜は「月2回まで」、日曜は「活動しない」、土曜や祝日などは「3時間程度」など、段階的に縮小してきた経緯がある。
- スポーツ庁と文化庁は2023～25年度を「部活動改革の改革推進期間」と位置づけ、各自治体に休日の部活動の地域連携や地域移行を進めるよう要請。愛知県内では2023年、春日井市と東浦町が休日の部活動の地域移行を始めた。

(出典)中日新聞等

景気指標

三十三総研
2024/9/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

| | 2022年 | 2023年 | 2023年 | | 2024年 | | 2024年 | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|--------------------|
| | | | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 大型小売店販売額 | (2.8) | (2.2) | (2.9) | (1.8) | (5.9) | (4.5) | (1.9) | (3.6) | (8.1) | (1.0) | |
| 百貨店 | (10.6) | (11.1) | (11.0) | (8.3) | (10.6) | (12.1) | (6.9) | (12.7) | (16.4) | (5.3) | |
| スーパー | (0.1) | (▲ 1.1) | (±0.0) | (▲ 0.9) | (4.0) | (1.5) | (0.0) | (0.0) | (4.6) | (▲ 0.8) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 188,998 (▲ 10.3) | 226,984 (20.1) | 57,333 (22.5) | 55,634 (15.1) | 55,748 (▲ 16.4) | 46,085 (▲ 2.6) | 14,290 (▲ 4.4) | 14,809 (15.8) | 16,986 (▲ 13.2) | 18,942 (▲ 0.4) | 15,101 (▲ 10.2) |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.37 | 1.38 | 1.35 | 1.32 | 1.30 | 1.29 | 1.31 | 1.30 | 1.27 | 1.26 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 2.48 | 2.48 | 2.39 | 2.32 | 2.39 | 2.37 | 2.42 | 2.36 | 2.32 | 2.36 | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (2.1) | (1.6) | (2.4) | (0.3) | (1.9) | (1.2) | (0.2) | (0.8) | (2.1) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 1.1) | (▲ 2.0) | (▲ 0.9) | (▲ 2.3) | (▲ 0.6) | (▲ 1.9) | (▲ 2.6) | (▲ 2.2) | (▲ 1.2) | | |
| 所定外労働時間(同) | (0.3) | (▲ 0.4) | (1.8) | (▲ 2.7) | (▲ 4.1) | (▲ 6.5) | (▲ 7.2) | (▲ 6.3) | (▲ 6.0) | | |
| 常用雇用指数(同) | (▲ 1.2) | (▲ 0.4) | (▲ 0.1) | (0.8) | (0.7) | (1.2) | (1.2) | (1.3) | (1.1) | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 59,255 (0.5) | 54,685 (▲ 7.7) | 14,763 (3.1) | 13,826 (▲ 8.9) | 14,789 (16.9) | 13,367 (▲ 0.6) | 5,143 (17.7) | 3,822 (▲ 9.0) | 4,402 (▲ 9.7) | 4,930 (▲ 0.2) | |
| 鉱工業生産指数 | (▲ 1.2) - | (8.6) - | (7.8) <▲ 1.6> | (9.0) < 1.8> | (▲ 3.2) <▲ 7.9> | (▲ 6.8) < 1.9> | (▲ 4.6) < 0.8> | (▲ 2.1) < 6.3> | (▲ 13.0) <▲ 5.3> | (0.6) < 3.7> | |
| 企業倒産件数(件) | 370 | 532 | 121 | 144 | 139 | 146 | 41 | 65 | 40 | 69 | 43 |
| (前年同期(月)差) | (6) | (162) | (18) | (32) | (0) | (18) | (1) | (23) | (▲ 6) | (32) | (6) |
| 民間非居住建築物着工床面積(千㎡) | 3,689 (8.3) | 3,527 (▲ 4.4) | 673 (▲ 43.7) | 1,208 (58.2) | 547 (3.8) | 792 (▲ 29.2) | 354 (▲ 41.6) | 210 (16.1) | 227 (▲ 31.2) | 179 (▲ 41.1) | |
| 名古屋港 輸出(億円) | 140,124 (12.3) | 151,877 (8.4) | 39,974 (12.4) | 42,007 (9.3) | 37,593 (12.0) | 39,759 (9.4) | 13,806 (11.2) | 12,073 (11.0) | 13,880 (6.5) | 15,128 (10.8) | 12,759 (5.8) |
| 公共工事請負金額(億円) | 5,303 (5.9) | 5,502 (3.7) | 1,441 (▲ 6.9) | 825 (0.9) | 1,251 (38.6) | 2,739 (17.4) | 1,596 (56.1) | 492 (▲ 22.1) | 651 (▲ 4.1) | 595 (4.5) | 392 (▲ 6.3) |
| 消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市) | (2.5) | (3.1) | (2.7) | (2.1) | (2.1) | (2.5) | (2.4) | (2.4) | (2.8) | (3.2) | (3.3) |

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

| | 2022年 | 2023年 | 2023年 | | 2024年 | | 2024年 | | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|------------------|
| | | | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 大型小売店販売額(全店) | (2.0) | (1.6) | (2.6) | (1.3) | (4.9) | (3.4) | (1.3) | (2.3) | (6.8) | (0.8) | |
| 同 (既存店) | (1.7) | (1.0) | (1.9) | (0.9) | (4.7) | (4.0) | (1.9) | (2.7) | (7.5) | (1.2) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 80,112 (▲ 0.5) | 73,459 (▲ 8.3) | 20,059 (▲ 0.6) | 18,199 (▲ 10.1) | 18,832 (9.7) | 17,475 (▲ 3.1) | 6,643 (3.2) | 5,087 (2.5) | 5,745 (2.7) | 6,411 (3.1) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.43 | 1.39 | 1.38 | 1.36 | 1.34 | 1.32 | 1.34 | 1.33 | 1.30 | 1.29 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 2.52 | 2.39 | 2.38 | 2.33 | 2.38 | 2.34 | 2.39 | 2.35 | 2.28 | 2.33 | |
| 鉱工業生産指数 | (▲ 2.4) - | (3.6) - | (3.2) <▲ 0.9> | (5.9) < 2.6> | (▲ 4.5) <▲ 7.8> | (▲ 2.8) < 2.8> | (▲ 2.7) <▲ 2.9> | (4.4) < 10.5> | (▲ 9.0) <▲ 7.7> | (2.2) < 2.9> | |
| 企業倒産件数(件) | 534 | 799 | 190 | 216 | 196 | 209 | 58 | 89 | 62 | 94 | 73 |
| (前年同期(月)差) | (▲ 4) | (265) | (48) | (74) | (▲ 7) | (19) | (5) | (25) | (▲ 11) | (27) | (21) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 67,171 | 88,899 | 26,019 | 27,057 | 23,461 | 24,173 | 8,280 | 6,384 | 9,509 | 9,400 | 6,979 |
| 輸出(億円) | 190,724 (12.3) | 212,571 (11.5) | 56,261 (15.4) | 59,918 (22.9) | 52,957 (16.4) | 55,687 (9.5) | 19,614 (14.9) | 16,769 (10.5) | 19,304 (3.6) | 20,856 (9.2) | 17,523 (2.2) |
| 輸入(億円) | 123,553 (41.9) | 123,672 (0.1) | 30,242 (▲ 11.6) | 32,862 (▲ 4.0) | 29,496 (▲ 6.1) | 31,513 (8.1) | 11,334 (11.2) | 10,385 (11.0) | 9,794 (2.1) | 11,456 (15.1) | 10,545 (4.7) |